

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
<u>流動資産</u>	<u>1,000,913</u>	<u>流動負債</u>	<u>873,970</u>
現金及び預金	361,553	買掛金	61,803
売掛金	574,023	1年以内返還長期預り保証金	43,162
貯蔵品	37,238	リース債務	3,276
前払費用	15,611	未払金	596,807
未収入金	11,773	未払費用	89,528
短期貸付金	640	未払法人税等	8,424
その他流動資産	117	未払消費税等	8,991
貸倒引当金	△ 45	前受金	28,176
		預り金	8,782
		賞与引当金	25,017
<u>固定資産</u>	<u>658,359</u>		
<u>有形固定資産</u>	<u>629,153</u>		
建物	323,933	<u>固定負債</u>	<u>284,812</u>
構築物	65,769	長期預り保証金	35,834
機械及び装置	2,440	退職給付引当金	240,450
車両及び運搬具	0	リース債務	8,526
工具器具及び備品	69,644		
土地	156,676		
リース資産	10,689	負債合計	1,158,782
		純 資 産 の 部	
<u>無形固定資産</u>	<u>10,914</u>	<u>株主資本</u>	<u>500,490</u>
電話加入権	5,533	資本金	1,508,550
ソフトウェア	5,142	利益剰余金	△ 1,008,059
リース資産	239	その他利益剰余金	△ 1,008,059
		繰越利益剰余金	△ 1,008,059
<u>投資その他の資産</u>	<u>18,291</u>		
差入保証金	12,531		
長期前払費用	5,750		
その他の投資	10	純資産合計	500,490
資産合計	1,659,272	負債・純資産合計	1,659,272

# 損益計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		3,608,017
売上原価		551,606
売上総利益		3,056,411
販売費及び一般管理費		3,106,024
営業損失(△)		△ 49,613
営業外収益		
受取利息	4	
雑収入	16,810	16,814
営業外費用		
雑損失	355	355
経常損失(△)		△ 33,154
税引前当期純損失(△)		△ 33,154
法人税、住民税及び事業税		2,808
当期純損失(△)		△ 35,963

## 株主資本等変動計算書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益 剰余金			
平成30年4月1日残高	1,508,550	△ 972,095	△ 972,095	536,454	536,454
事業年度中の変動額					
当期純損失(△)	—	△ 35,963	△ 35,963	△ 35,963	△ 35,963
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	△ 35,963	△ 35,963	△ 35,963	△ 35,963
平成31年3月31日残高	1,508,550	△ 1,008,059	△ 1,008,059	500,490	500,490

## 個別注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

貯蔵品は、移動平均法による原価法（貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっています。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しています。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務から、特定退職金共済制度による給付額を控除した額を計上しています（簡便法）。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

消費税等の処理方法は、税抜方式によっています。

② 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

### 2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,373,137千円

(2) 関係会社に対する短期金銭債権 422,883千円  
短期金銭債務 105,661千円

### 3 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引

売上高 877,622千円

その他の営業取引高 195,849千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の総数	普通株式	301,710株
(2) 当事業年度末の自己株式数	普通株式	10,437株
(3) 無償取得の自己株式数		10,437株

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び賞与引当金等であり、その全額に対し評価性引当額を計上しています。

6 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、売掛金管理規程に沿ってリスク低減を図っています。

債務である未払金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。

長期預り保証金は、業務委託先より受け入れた営業保証金です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（注2）を参照ください。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	361,553	361,553	—
② 売掛金	574,023	574,023	—
③ 未払金	(596,807)	(596,807)	—
④ 長期預り保証金	(43,162)	(43,162)	—

\* 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

\* 長期預り保証金には1年以内返還長期預り保証金を含めています。

(注1) 時価の算定方法

① 現金及び預金、② 売掛金、並びに③ 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

④ 長期預り保証金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の営業保証金を受け入れた場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

なお、当該営業保証金については、無利息で受け入れており、同様の営業保証金を受け入れた場合においても無利息で受け入れることとなるため、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額
長期預り保証金	35,834千円

業務委託先から預託されている保証金のうち、上記については市場価格がなく、かつ、その実質的な預託期間を算定することが困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としていません。

## 7 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 主要株主

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	兵庫県	被所有 直接85.8%	業務の受託・ 建物の賃借等 役員の兼務	受託収入等	877,622	売掛金	422,273
						未収入金	610
				建物賃料等	195,849	未払金	105,661

(注) 1 受託収入等の価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、交渉の上で決定しています。

2 建物賃料等は、交渉の上で決定していますが、土地の賃料については免除されています。

3 取引金額には消費税等が含まれていません。期末残高には消費税等が含まれています。

## 8 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,718円28銭 (自己株式数を控除後)

(2) 1株当たり当期純損失 123円46銭 (自己株式数を控除後)